

令和 3 年度
統一的な基準による財務書類

令和 5 年 6 月
石岡市
財務部財政課

目次

第1章 令和3年度 石岡市財務書類の概要

1 財務書類の作成	1
2 対象とする会計の範囲	2
3 貸借対照表〔バランスシート〕	3
4 行政コスト計算書	7
5 純資産変動計算書	11
6 資金収支計算書	15
資料 1-1 令和3年度 石岡市財務書類（総括）	19
資料 1-2 令和3年度 石岡市財務書類 一般会計等（経年比較）	21
資料 1-3 令和3年度 石岡市財務書類 全体会計（経年比較）	23
資料 1-4 令和3年度 石岡市財務書類 連結会計（経年比較）	25

第2章 令和3年度 石岡市財務書類の分析

1 分析における前提条件	27
2 財務書類から分かること	27
I 資産の状況	27
II 資産と負債の比率	29
III 負債の状況	30
IV 行政コストの状況	31
V 受益者負担の状況	32
3 まとめ	32
資料 2-1 各分析指標の説明	33

第 1 章

令和 3 年度 石岡市財務書類の概要

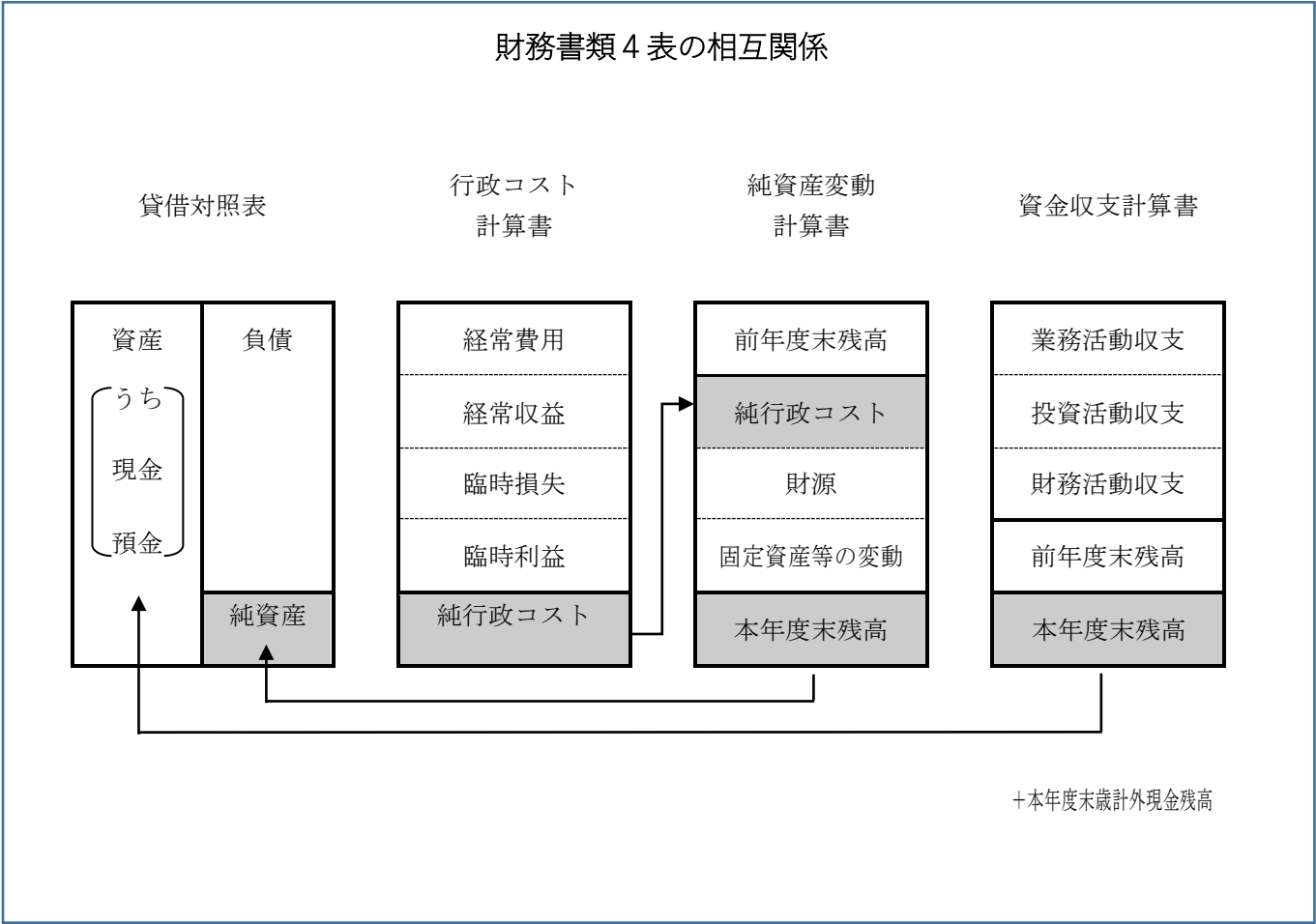
1 財務書類の作成

現在、会計処理は、収入と支出を現金の受け渡し時点で認識する「現金主義」を採用しています。また、予算・決算とも、単年度会計による単式簿記に基づいています。

これら予算・決算は、その年度にどのような収入があり、どのように使ったかという現金の動きがわかりやすい反面、これまでに整備してきた資産や将来返済しなければならない負債、行政サービスを実施するのに要した費用など、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

総務省は、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請していました。

この要請を受け、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、「統一的な基準」による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成したものです。



2 対象とする会計の範囲

令和3年度財務書類の作成対象となる会計の範囲は、以下のとおりです。

会計単位	内容
一般会計等	一般会計 + 霊園事業特別会計
全体会計	上記「一般会計等」に加えて、 国民健康保険特別会計、駐車場特別会計、介護保険特別会計、 介護サービス事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、 水道事業会計、公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計
連結会計	上記「全体会計」に加えて、 茨城県市町村総合事務組合、茨城県後期高齢者医療広域連合、 茨城租税債権管理機構、湖北水道企業団、湖北環境衛生組合、 霞台厚生施設組合、石岡地方斎場組合、石岡市産業文化事業団、 まち未来いしおか、石岡市社会福祉協議会

※財務書類の数値は、表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

※人口1人あたりの数値を算出する際には、令和4年1月1日現在の住民基本台帳人口
72,680人（総務省公表値）により算定しています。

3 貸借対照表〔バランスシート〕（令和4年3月31日現在）

一般会計等 貸借対照表

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	88,738,804	固定負債	31,614,377
有形固定資産	79,979,725	地方債	26,092,434
事業用資産	30,098,869	長期未払金	-
土地	12,450,466	退職手当引当金	5,095,385
立木竹	-	損失補償等引当金	3,047
建物	41,427,968	その他	423,511
建物減価償却累計額	△ 25,613,839	流動負債	4,258,618
工作物	2,472,027	1年内償還予定地方債	3,697,003
工作物減価償却累計額	△ 924,976	未払金	-
船舶	2,780	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,780	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	306,494
航空機	-	預り金	255,121
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	35,872,994
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	287,222	固定資産等形成分	93,449,305
インフラ資産	48,766,437	余剰分（不足分）	△ 33,534,732
土地	5,454,337		
建物	1,579,188		
建物減価償却累計額	△ 430,398		
工作物	139,098,634		
工作物減価償却累計額	△ 99,647,550		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,712,226		
物品	3,912,343		
物品減価償却累計額	△ 2,797,924		
無形固定資産	37,618		
ソフトウェア	36,871		
その他	747		
投資その他の資産	8,721,461		
投資及び出資金	1,150,741		
有価証券	-		
出資金	101,242		
その他	1,049,499		
投資損失引当金	△ 9,000		
長期延滞債権	372,130		
長期貸付金	297,698		
基金	6,937,734		
減債基金	-		
その他	6,937,734		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 27,842		
流動資産	7,048,764		
現金預金	2,228,489		
未収金	120,609		
短期貸付金	2,340		
基金	4,708,162		
財政調整基金	3,388,592		
減債基金	1,319,570		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10,835		
資産合計	95,787,568	純資産合計	59,914,574
		負債及び純資産合計	95,787,568

全体会計 貸借対照表

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	129,426,394	固定負債	61,273,994
有形固定資産	117,687,281	地方債等	39,508,571
事業用資産	30,271,183	長期未払金	-
土地	12,556,920	退職手当引当金	5,354,437
立木竹	-	損失補償等引当金	3,047
建物	41,600,446	その他	16,407,940
建物減価償却累計額	△ 25,724,220	流動負債	5,679,735
工作物	2,480,341	1年内償還予定地方債等	4,971,560
工作物減価償却累計額	△ 929,525	未払金	117,043
船舶	2,780	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,780	前受金	530
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	334,471
航空機	-	預り金	255,119
航空機減価償却累計額	-	その他	1,013
その他	-	負債合計	66,953,730
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	287,222	固定資産等形成分	134,136,895
インフラ資産	84,885,960	余剰分（不足分）	△ 62,813,425
土地	6,294,410		
建物	3,610,789		
建物減価償却累計額	△ 686,565		
工作物	178,246,728		
工作物減価償却累計額	△ 105,382,487		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,803,086		
物品	6,905,825		
物品減価償却累計額	△ 4,375,688		
無形固定資産	1,182,338		
ソフトウェア	36,871		
その他	1,145,466		
投資その他の資産	10,556,775		
投資及び出資金	329,868		
有価証券	-		
出資金	101,242		
その他	228,626		
投資損失引当金	△ 9,000		
長期延滞債権	729,666		
長期貸付金	297,698		
基金	9,280,110		
減債基金	-		
その他	9,280,110		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 71,567		
流動資産	8,850,806		
現金預金	3,526,643		
未収金	656,529		
短期貸付金	2,340		
基金	4,708,162		
財政調整基金	3,388,592		
減債基金	1,319,570		
棚卸資産	495		
その他	26,952		
徴収不能引当金	△ 70,313		
繰延資産	-		
資産合計	138,277,200	純資産合計	71,323,470
		負債及び純資産合計	138,277,200

連結会計 貸借対照表

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	144,475,198	固定負債	64,648,349
有形固定資産	132,620,207	地方債等	41,076,655
事業用資産	37,433,267	長期未払金	-
土地	12,887,571	退職手当引当金	5,670,377
立木竹	-	損失補償等引当金	3,047
建物	49,778,004	その他	17,898,270
建物減価償却累計額	△ 27,227,039	流動負債	6,348,623
工作物	3,071,383	1年内償還予定地方債等	5,148,676
工作物減価償却累計額	△ 1,442,828	未払金	527,850
船舶	2,780	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,780	前受金	5,649
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	349,897
航空機	-	預り金	268,326
航空機減価償却累計額	-	その他	48,225
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	70,996,972
建設仮勘定	366,176	【純資産の部】	
インフラ資産	91,656,464	固定資産等形成分	149,308,792
土地	6,681,879	余剰分（不足分）	△ 64,332,446
建物	4,428,132	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 1,223,505		
工作物	191,033,778		
工作物減価償却累計額	△ 112,124,042		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,860,222		
物品	14,115,906		
物品減価償却累計額	△ 10,585,429		
無形固定資産	1,182,377		
ソフトウェア	36,871		
その他	1,145,505		
投資その他の資産	10,672,614		
投資及び出資金	104,051		
有価証券	10		
出資金	89,257		
その他	14,784		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	732,146		
長期貸付金	301,222		
基金	9,607,022		
減債基金	-		
その他	9,607,022		
その他	9		
徴収不能引当金	△ 71,836		
流動資産	11,487,145		
現金預金	5,849,636		
未収金	809,941		
短期貸付金	2,340		
基金	4,831,254		
財政調整基金	3,511,685		
減債基金	1,319,570		
棚卸資産	18,525		
その他	45,807		
徴収不能引当金	△ 70,359		
繰延資産	10,975		
資産合計	155,973,317	純資産合計	84,976,345
		負債及び純資産合計	155,973,317

貸借対照表とは？

年度末（令和４年３月３１日）に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。これまでの負担と、将来の負担とのバランスを見ることができます。

	説明
① 資 産	これまでに形成してきた将来の世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や、投資、基金など、将来現金化することが可能な財産
② 負 債	資産のうち、地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
③ 純資産	資産のうち、過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

貸借対照表からわかること

これまでに、一般会計等で 957 億 8,757 万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である 599 億 1,457 万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である 358 億 7,299 万円については、将来の世代が負担していくことになります。

全体会計・連結会計については、一般会計等と比較した場合、資産はそれぞれ 1.44 倍、1.63 倍、負債は 1.87 倍、1.98 倍、純資産は 1.19 倍、1.42 倍となっています。

当市の場合、ごみ処理等の行政サービスを一部事務組合が担っているため、連結会計においては比較的規模が大きくなっています。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民１人あたりに換算すると、一般会計等では 131 万 8 千円の資産に対して、49 万 4 千円の負債となっています。

4 行政コスト計算書（令和３年４月１日から令和４年３月３１日）

一般会計等 行政コスト計算書

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	29,958,484
業務費用	15,927,288
人件費	5,240,427
職員給与費	4,347,478
賞与等引当金繰入額	306,494
退職手当引当金繰入額	△ 35,295
その他	621,750
物件費等	10,259,930
物件費	5,714,140
維持補修費	294,771
減価償却費	4,251,018
その他	-
その他の業務費用	426,931
支払利息	121,898
徴収不能引当金繰入額	25,772
その他	279,260
移転費用	14,031,196
補助金等	5,877,144
社会保障給付	6,163,453
他会計への繰出金	1,978,939
その他	11,660
経常収益	911,136
使用料及び手数料	204,777
その他	706,359
純経常行政コスト	29,047,348
臨時損失	2,126
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,533
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	593
臨時利益	2,670
資産売却益	2,670
その他	-
純行政コスト	29,046,804

全体会計 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	43,877,751
業務費用	18,999,782
人件費	5,665,885
職員給与費	4,713,599
賞与等引当金繰入額	334,607
退職手当引当金繰入額	△ 37,829
その他	655,508
物件費等	12,449,628
物件費	6,663,743
維持補修費	390,083
減価償却費	5,395,802
その他	-
その他の業務費用	884,269
支払利息	387,091
徴収不能引当金繰入額	99,823
その他	397,354
移転費用	24,877,969
補助金等	18,679,659
社会保障給付	6,186,018
他会計への繰出金	-
その他	12,292
経常収益	2,311,451
使用料及び手数料	1,593,517
その他	717,934
純経常行政コスト	41,566,300
臨時損失	32,520
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,533
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	30,987
臨時利益	6,586
資産売却益	2,670
その他	3,916
純行政コスト	41,592,234

連結会計 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	53,575,823
業務費用	22,094,391
人件費	6,387,302
職員給与費	5,214,695
賞与等引当金繰入額	350,033
退職手当引当金繰入額	38,710
その他	783,863
物件費等	14,487,817
物件費	7,797,258
維持補修費	471,429
減価償却費	6,219,130
その他	-
その他の業務費用	1,219,273
支払利息	413,002
徴収不能引当金繰入額	100,093
その他	706,178
移転費用	31,481,432
補助金等	25,233,052
社会保障給付	6,186,018
他会計への繰出金	-
その他	62,362
経常収益	4,045,524
使用料及び手数料	2,946,387
その他	1,099,137
純経常行政コスト	49,530,300
臨時損失	34,358
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,272
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	32,086
臨時利益	7,612
資産売却益	2,670
その他	4,942
純行政コスト	49,557,046

行政コスト計算書とは？

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。

これらの費用から、市民の皆さまに負担していただく使用料等を差し引いたものが純経常行政コスト（毎年度、継続的に発生するもの）となります。

さらに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

なお、純行政コストは、純資産変動計算書の「純行政コスト（△）」と連動します。

	説明
① 人件費	職員給与や賞与等または退職手当引当金繰入額（当該年度に引当金として新たに繰り入れた額）など
② 物件費等	備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）および委託料や使用料、手数料など
③ その他業務費用	地方債償還の利子など
④ 移転費用	市民への補助金や児童手当、社会保障経費など

行政コスト計算書からわかること

一般会計等においては、令和3年度の経常費用合計から、市民の皆さまに負担していただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、290億4,735万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、290億4,680万円となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。純行政コストを市民一人当たりに換算すると、40万円になります。

また、補助金等が58億7,714万円(19.6%)、社会保障給付が61億6,345万円(20.5%)などと、経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち4割以上を移転費用が占めています。

全体会計では補助金等が186億7,966万円(43%)、社会保障給付が61億8,602万円(14%)、連結会計では補助金等が252億3,305万円(47.1%)、物件費等が144億8,782万円(27.0%)となっています。

5 純資産変動計算書（令和3年4月1日から令和4年3月31日）

一般会計等 純資産変動計算書

（単位：千円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	59,205,262	93,455,117	△ 34,249,855
純行政コスト（△）	△ 29,046,804		△ 29,046,804
財源	29,752,672		29,752,672
税収等	19,995,393		19,995,393
国県等補助金	9,757,279		9,757,279
本年度差額	705,868		705,868
固定資産等の変動（内部変動）		△ 9,255	9,255
有形固定資産等の増加		3,031,477	△ 3,031,477
有形固定資産等の減少		△ 4,244,569	4,244,569
貸付金・基金等の増加		1,953,930	△ 1,953,930
貸付金・基金等の減少		△ 750,093	750,093
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	3,444	3,444	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	709,312	△ 5,812	715,124
本年度末純資産残高	59,914,574	93,449,305	△ 33,534,732

全体会計 純資産変動計算書

（単位：千円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	69,273,645	134,080,130	△ 64,806,485
純行政コスト（△）	△ 41,592,234		△ 41,592,234
財源	43,613,541		43,613,541
税収等	25,900,451		25,900,451
国県等補助金	17,713,090		17,713,090
本年度差額	2,021,307		2,021,307
固定資産等の変動（内部変動）		53,322	△ 53,322
有形固定資産等の増加		3,705,102	△ 3,705,102
有形固定資産等の減少		△ 5,405,762	5,405,762
貸付金・基金等の増加		2,897,813	△ 2,897,813
貸付金・基金等の減少		△ 1,143,830	1,143,830
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	28,518	28,518	
その他	0	△ 25,074	25,074
本年度純資産変動額	2,049,825	56,765	1,993,059
本年度末純資産残高	71,323,470	134,136,895	△ 62,813,425

連結会計 純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	83,668,145	150,074,432	△ 66,406,287	0
純行政コスト (△)	△ 49,557,046		△ 49,557,046	0
財源	51,281,172		51,281,172	0
税金等	29,630,537		29,630,537	0
国県等補助金	21,650,635		21,650,635	0
本年度差額	1,724,126		1,724,126	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 326,145	326,145	
有形固定資産等の増加		4,095,250	△ 4,095,250	
有形固定資産等の減少		△ 6,243,613	6,243,613	
貸付金・基金等の増加		2,990,756	△ 2,990,756	
貸付金・基金等の減少		△ 1,168,538	1,168,538	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	98,407	98,407		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 497,029	△ 497,420	391	
その他	△ 17,305	△ 40,483	23,178	
本年度純資産変動額	1,308,200	△ 765,641	2,073,841	0
本年度末純資産残高	84,976,345	149,308,792	△ 64,332,446	0

純資産変動計算書とは？

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が令和３年度中にどのように増減したか、あるいはその内部構成はどのように変動したかを表示したものです。期末残高は、貸借対照表の純資産の合計と連動します。

	説明
行政コスト	「行政コスト計算書」における純行政コストと連動します。
財 源	税収等は、地方税、地方交付税及び地方譲与税等を表します。 国県等補助金は、国庫支出金及び都道府県等支出金を表します。

※純行政コストと財源の差額である「本年度差額」は、純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。

固定資産等の変動

	変動の原因
有形固定資産等の増加	固定資産を形成するための支出をした場合（工事、購入等）
有形固定資産等の減少	固定資産の減価償却及び除売却等をした場合
貸付金・基金等の増加	貸付金、基金積立のための支出をした場合
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等をした場合
資産評価差額	有価証券等の評価差額が生じた場合
無償所管換等	固定資産等は無償で譲渡または取得した場合等

※「固定資産形成分」は、金銭以外の将来利用できる資源を表し、「余剰分（不足分）」は、原則として金銭の形態で保有される費消可能な資源の蓄積を表します。

純資産変動計算書からわかること

一般会計等においては、当年度の行政サービス提供に伴うコストである純行政コスト 290 億 4,680 万円を賄う財源として、税収等及び国県等補助金が 297 億 5,267 万円あり、資産の寄附等に伴う差額を含めて、純資産額は 7 億 931 万円増加となりました。

全体会計においては、純行政コスト 415 億 9,223 万円に対し、財源が 436 億 1,354 万円で、純資産額は 20 億 4,983 万円増加となりました。

連結会計においては、純行政コスト 495 億 5,705 万円に対し、財源が 512 億 8,117 万円で、純資産額は 13 億 820 万円の増加となりました。

6 資金収支計算書（令和3年4月1日から令和4年3月31日）

一般会計等 資金収支計算書

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,760,062
業務費用支出	11,728,866
人件費支出	5,304,835
物件費等支出	6,023,739
支払利息支出	121,898
その他の支出	278,394
移転費用支出	14,031,196
補助金等支出	5,877,144
社会保障給付支出	6,163,453
他会計への繰出支出	1,978,939
その他の支出	11,660
業務収入	29,955,694
税収等収入	20,001,014
国県等補助金収入	9,054,973
使用料及び手数料収入	204,923
その他の収入	694,785
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,195,632
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,332,558
公共施設等整備費支出	2,854,022
基金積立金支出	1,451,536
投資及び出資金支出	2,000
貸付金支出	25,000
その他の支出	-
投資活動収入	990,416
国県等補助金収入	702,306
基金取崩収入	253,677
貸付金元金回収収入	29,090
資産売却収入	5,343
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,342,141
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,478,278
地方債償還支出	3,344,644
その他の支出	133,634
財務活動収入	3,209,300
地方債発行収入	3,209,300
その他の収入	-
財務活動収支	△ 268,978
本年度資金収支額	584,513
前年度末資金残高	1,388,854
本年度末資金残高	1,973,367
前年度末歳計外現金残高	296,296
本年度歳計外現金増減額	△ 41,174
本年度末歳計外現金残高	255,121
本年度末現金預金残高	2,228,489

全体会計 資金収支計算書

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	38,465,534
業務費用支出	13,587,565
人件費支出	5,734,280
物件費等支出	7,040,491
支払利息支出	387,091
その他の支出	425,704
移転費用支出	24,877,969
補助金等支出	18,679,659
社会保障給付支出	6,186,018
他会計への繰出支出	-
その他の支出	12,292
業務収入	44,643,852
税収等収入	25,674,348
国県等補助金収入	16,624,861
使用料及び手数料収入	1,639,948
その他の収入	704,696
臨時支出	30,394
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	30,394
臨時収入	3,916
業務活動収支	6,151,841
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,640,682
公共施設等整備費支出	3,511,892
基金積立金支出	2,101,790
投資及び出資金支出	2,000
貸付金支出	25,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,336,612
国県等補助金収入	885,825
基金取崩収入	329,508
貸付金元金回収収入	29,090
資産売却収入	5,343
その他の収入	86,846
投資活動収支	△ 4,304,070
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,766,125
地方債等償還支出	4,632,491
その他の支出	133,634
財務活動収入	3,605,000
地方債等発行収入	3,605,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,161,125
本年度資金収支額	686,646
前年度末資金残高	2,584,876
本年度末資金残高	3,271,521

前年度末歳計外現金残高	296,296
本年度歳計外現金増減額	△ 41,174
本年度末歳計外現金残高	255,121
本年度末現金預金残高	3,526,643

連結会計 資金収支計算書

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	47,194,374
業務費用支出	15,713,569
人件費支出	6,399,163
物件費等支出	8,162,108
支払利息支出	413,002
その他の支出	739,296
移転費用支出	31,480,805
補助金等支出	25,233,052
社会保障給付支出	6,186,018
他会計への繰出支出	-
その他の支出	61,734
業務収入	53,939,599
税収等収入	29,326,681
国県等補助金収入	20,550,182
使用料及び手数料収入	2,975,564
その他の収入	1,087,173
臨時支出	31,493
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	31,493
臨時収入	3,916
業務活動収支	6,717,648
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,120,643
公共施設等整備費支出	3,898,910
基金積立金支出	2,194,724
投資及び出資金支出	2,000
貸付金支出	25,000
その他の支出	9
投資活動収入	1,450,267
国県等補助金収入	885,825
基金取崩収入	336,555
貸付金元金回収収入	29,090
資産売却収入	5,401
その他の収入	193,396
投資活動収支	△ 4,670,376
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,925,647
地方債等償還支出	4,790,196
その他の支出	135,451
財務活動収入	3,774,066
地方債等発行収入	3,768,039
その他の収入	6,027
財務活動収支	△ 1,151,582
本年度資金収支額	895,691
前年度末資金残高	4,710,652
比例連結割合変更に伴う差額	△ 13,252
本年度末資金残高	5,593,091
前年度末歳計外現金残高	297,737
本年度歳計外現金増減額	△ 41,192
本年度末歳計外現金残高	256,546
本年度末現金預金残高	5,849,636

資金収支計算書とは？

1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

	説明
①業務活動収支	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
②投資活動収支	学校・公園・道路などの資産形成や貸付金などの収入、支出など
③財務活動収支	地方債等の収入、支出など（利息については①で計上されます。）

資金収支計算書からわかること

一般会計等においては、資金が5億8,451万円増加しています。その結果、期末資金残高は19億7,337万円になります。

内訳を見ると、「業務活動収支」が41億9,563万円、「投資活動収支」が△33億4,214万円となっています。

地方債等借入関連を除いた収入と支出の釣り合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と、基金取崩収入と基金積立金支出を除く投資活動収支の合算）は、21億7,325万円となります。また、「財務活動収支」が△2億6,898万円となっており、地方債発行収入が償還支出を下回りマイナスとなりました。

全体会計においては、資金が6億8,665万円増加しています。その結果、期末資金残高は32億7,152万円になります。内訳を見ると、「業務活動収支」が61億5,184万円、「投資活動収支」が△43億407万円となっています。

連結会計においては、資金が8億9,569万円増加しています。その結果、期末資金残高は55億9,309万円になります。内訳を見ると、「業務活動収支」が67億1,765万円、「投資活動収支」が△46億7,038万円となっています。

令和3年度 石岡市財務書類（総括）

一般会計等	一般会計 豊岡事業会計			
全体会計	水道事業会計 公共下水道事業会計 農業集落排水事業会計 国民健康保険会計 駐車場会計 介護保険会計 介護サービス事業会計 後期高齢者医療会計			
連結会計	茨城県市町村総合事務組合 茨城租税債権管理機構 茨城県後期高齢者医療広域連合 湖北水道企業団 湖北環境衛生組合 霞台厚生施設組合			
	石岡地方斎場組合 石岡市産業文化事業団 まち未来いしおか 石岡市社会福祉協議会			

貸借対照表

	資産の部				負債の部		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
1 固定資産	88,739	129,426	144,475	1 固定負債	31,614	61,274	64,648
有形固定資産	79,980	117,687	132,620	地方債等	26,092	39,509	41,077
事業用資産	30,099	30,271	37,433	長期未払金			
インフラ資産	48,766	84,886	91,656	引当金	5,098	5,357	5,673
物品	1,114	2,530	3,530	その他固定負債	424	16,408	17,898
無形固定資産	38	1,182	1,182				
投資その他の資産	8,721	10,557	10,673	2 流動負債	4,259	5,680	6,349
投資及び出資金	1,151	330	104	1年内償還予定地方債等	3,697	4,972	5,149
投資損失引当金	-9	-9		未払金及び未払費用		117	528
長期延滞債権	372	730	732	前受金及び前受収益		1	6
長期貸付金	298	298	301	賞与等引当金	306	334	350
基金	6,938	9,280	9,607	預り金	255	255	268
徴収不能引当金	-28	-72	-72	その他流動負債		1	48
その他投資その他の資産				負債合計	35,873	66,954	70,997
2 流動資産	7,049	8,851	11,498	純資産の部			
現金預金	2,228	3,527	5,850	固定資産等形成分	93,449	134,137	149,309
未収金	121	657	810	余剰分(不足分)	-33,535	-62,813	-64,332
短期貸付金	2	2	2	他団体出資等分			
基金	4,708	4,708	4,831	純資産合計	59,915	71,323	84,976
棚卸資産			19				
徴収不能引当金	-11	-70	-70	負債及び純資産合計	95,788	138,277	155,973
その他流動資産		27	57				
資産合計	95,788	138,277	155,973				

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

資金収支計算書

	一般会計等	全体	連結
1 業務活動収支	4,196	6,152	6,718
(1) 業務支出	25,760	38,466	47,194
① 業務費用支出	11,729	13,588	15,714
(うち、支払利息支出)	(122)	(387)	(413)
② 移転費用支出	14,031	24,878	31,481
(2) 業務収入	29,956	44,644	53,940
① 税収等収入	20,001	25,674	29,327
② 国県等補助金収入	9,055	16,625	20,550
③ 使用料及び手数料収入	205	1,640	2,976
④ その他の収入	695	705	1,087
(3) 臨時支出		30	31
(4) 臨時収入		4	4
2 投資活動収支	-3,342	-4,304	-4,670
(1) 投資活動支出	4,333	5,641	6,121
① 公共施設等整備費支出	2,854	3,512	3,899
② 基金積立金支出	1,452	2,102	2,195
③ その他	27	27	27
(2) 投資活動収入	990	1,337	1,450
① 国県等補助金収入	702	886	886
② 基金取崩収入	254	330	337
③ その他	34	121	228
3 財務活動収支	-269	-1,161	-1,152
(1) 財務活動支出	3,478	4,766	4,926
① 地方債等償還支出	3,345	4,632	4,790
② その他の支出	134	134	135
(2) 財務活動収入	3,209	3,605	3,774
① 地方債等発行収入	3,209	3,605	3,768
② その他の収入			6
本年度資金収支額	585	687	896
前年度末資金残高	1,389	2,585	4,711
比例連結割合変更に伴う差額			-13
本年度末資金残高	1,973	3,272	5,593

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

行政コスト計算書

	一般会計等	全体	連結
経常費用	29,958	43,878	53,576
業務費用	15,927	19,000	22,094
① 人件費	5,240	5,666	6,387
② 物件費等	10,260	12,450	14,488
(うち、減価償却費)	(4,251)	(5,396)	(6,219)
③ その他の業務費用	427	884	1,219
移転費用	14,031	24,878	31,481
① 補助金等	5,877	18,680	25,233
② 社会保障給付	6,163	6,186	6,186
③ 他会計への繰出金	1,979		
④ その他	12	12	62
経常収益	911	2,311	4,046
① 使用料及び手数料	205	1,594	2,946
② その他	706	718	1,099
純経常行政コスト	29,047	41,566	49,530
臨時損失	2	33	34
臨時利益	3	7	8
純経常費用(純行政コスト)	29,047	41,592	49,557

純資産変動計算書

	一般会計等	全体	連結
期首純資産残高	59,205	69,274	83,668
純行政コスト(△)	-29,047	-41,592	-49,557
財源	29,753	43,614	51,281
税収等	19,995	25,900	29,631
国県等補助金	9,757	17,713	21,651
本年度差額	706	2,021	1,724
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	3	29	98
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			-497
その他			-17
当期変動額	709	2,050	1,308
期末純資産残高	59,915	71,323	84,976

令和3年度 石岡市財務書類 一般会計等(経年比較)

一般会計等 一般会計 豊園事業会計

貸借対照表

資産の部					負債の部				
	R1	R2	R3	増減		R1	R2	R3	増減
1 固定資産	90,945	89,654	88,739	-915	1 固定負債	31,716	32,097	31,614	-483
有形固定資産	82,518	81,182	79,980	-1,203	地方債等	26,237	26,579	26,092	-486
事業用資産	30,130	30,045	30,099	54	長期未払金				
インフラ資産	51,612	50,113	48,766	-1,346	引当金	5,100	5,135	5,098	-36
物品	776	1,024	1,114	90	その他固定負債	379	384	424	40
無形固定資産	3	45	38	-7					
投資その他の資産	8,425	8,427	8,721	295	2 流動負債	3,684	3,978	4,259	281
投資及び出資金	1,145	1,149	1,151	1	1年内償還予定地方債等	3,086	3,346	3,697	351
投資損失引当金	-9	-9	-9		未払金及び未払費用				
長期延滞債権	362	365	372	7	前受金及び前受収益				
長期貸付金	303	301	298	-3	賞与等引当金	341	336	306	-29
基金	6,655	6,650	6,938	287	預り金	257	296	255	-41
徴収不能引当金	-31	-29	-28	1	その他流動負債				
その他投資その他の資産					負債合計	35,399	36,075	35,873	-202
2 流動資産	5,468	5,627	7,049	1,422	純資産の部				
現金預金	1,539	1,685	2,228	543	固定資産等形成分	94,746	93,455	93,449	-6
未収金	147	157	121	-37	余剰分(不足分)	-33,732	-34,250	-33,535	715
短期貸付金	3	4	2	-1	他団体出資等分				
基金	3,797	3,798	4,708	910	純資産合計	61,014	59,205	59,915	709
棚卸資産					負債及び純資産合計	96,414	95,281	95,788	507
徴収不能引当金	-19	-17	-11	6					
その他流動資産									
資産合計	96,414	95,281	95,788	507					

行政コスト計算書

	R1	R2	R3	増減
経常費用	29,265	39,414	29,958	-9,455
業務費用	15,191	16,298	15,927	-371
① 人件費	5,180	5,361	5,240	-121
② 物件費等	9,569	10,554	10,260	-294
(うち、減価償却費)	(4,104)	(4,178)	(4,251)	(73)
③ その他の業務費用	442	383	427	44
移転費用	14,073	23,115	14,031	-9,084
① 補助金等	4,627	15,103	5,877	-9,225
② 社会保障給付	5,943	6,027	6,163	136
③ 他会計への繰出金	3,455	1,953	1,979	26
④ その他	48	33	12	-21
経常収益	943	725	911	186
① 使用料及び手数料	262	213	205	-8
② その他	680	512	706	194
純経常行政コスト	28,322	38,688	29,047	-9,641
臨時損失	71	23	2	-21
臨時利益		31	3	-28
純経常費用(純行政コスト)	28,393	38,681	29,047	-9,634

資金収支計算書

	R1	R2	R3	増減
1 業務活動収支	2,053	1,808	4,196	2,388
(1) 業務支出	25,133	35,104	25,760	-9,344
① 業務費用支出	11,060	11,998	11,729	-269
(うち、支払利息支出)	(178)	(147)	(122)	-25
② 移転費用支出	14,073	23,106	14,031	-9,075
(2) 業務収入	27,186	36,912	29,956	-6,956
① 税収等収入	20,034	20,816	20,001	-815
② 国県等補助金収入	6,215	15,372	9,055	-6,317
③ 使用料及び手数料収入	259	215	205	-10
④ その他の収入	677	508	695	186
(3) 臨時支出				
(4) 臨時収入				
2 投資活動収支	-1,090	-2,176	-3,342	-1,166
(1) 投資活動支出	2,010	3,139	4,333	1,193
① 公共施設等整備費支出	1,768	2,903	2,854	-49
② 基金積立金支出	208	203	1,452	1,249
③ その他	35	33	27	-6
(2) 投資活動収入	921	963	990	28
① 国県等補助金収入	221	640	702	63
② 基金取崩収入	668	207	254	47
③ その他	32	116	34	-82
3 財務活動収支	-1,028	475	-269	-744
(1) 財務活動支出	3,015	3,212	3,478	266
① 地方債等償還支出	2,932	3,086	3,345	259
② その他の支出	84	127	134	7
(2) 財務活動収入	1,988	3,687	3,209	-478
① 地方債等発行収入	1,988	3,687	3,209	-478
② その他の収入				
当期資金収支額	-64	106	585	478
期首資金残高	1,347	1,282	1,389	106
期末資金残高	1,282	1,389	1,973	585

純資産変動計算書

	R1	R2	R3	増減
期首純資産残高	62,923	61,014	59,205	-1,809
純行政コスト(△)	-28,393	-38,681	-29,047	9,634
財源	26,508	36,873	29,753	-7,120
税収等	20,071	20,861	19,995	-866
国県等補助金	6,436	16,012	9,757	-6,255
本年度差額	-1,885	-1,807	706	2,513
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額				
無償所管換等	-23	-6	3	9
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額				
その他	-	4		-4
当期変動額	-1,909	-1,809	709	2,518
期末純資産残高	61,014	59,205	59,915	709

令和3年度 石岡市財務書類 全体会計(経年比較)

一般会計等	一般会計 公園事業会計							
全体会計	水道事業会計 公共下水道事業会計 農業集落排水事業会計 国民健康保険会計 駐車場会計 介護保険会計 介護サービス事業会計 後期高齢者医療会計							

貸借対照表

資産の部					負債の部				
	R1	R2	R3	増減		R1	R2	R3	増減
1 固定資産	117,594	130,279	129,426	-852	1 固定負債	47,624	62,988	61,274	-1,714
有形固定資産	108,069	119,342	117,687	-1,655	地方債等	41,444	40,874	39,509	-1,365
事業用資産	30,313	30,223	30,271	48	長期未払金				
インフラ資産	76,548	86,994	84,886	-2,108	引当金	5,460	5,396	5,357	-39
物品	1,207	2,126	2,530	405	その他固定負債	720	16,718	16,408	-310
無形固定資産	3	1,225	1,182	-42					
投資その他の資産	9,523	9,712	10,557	845	2 流動負債	5,116	5,374	5,680	305
投資及び出資金	324	328	330	1	1年内償還予定地方債等	4,368	4,634	4,972	338
投資損失引当金	-9	-9	-9		未払金及び未払費用	116	71	117	46
長期延滞債権	1,024	749	730	-20	前受金及び前受収益	1	1	1	-
長期貸付金	303	301	298	-3	賞与等引当金	371	365	334	-31
基金	7,974	8,418	9,280	862	預り金	257	296	255	-41
徴収不能引当金	-93	-76	-72	4	その他流動負債	3	7	1	-6
その他投資その他の資産					負債合計	52,739	68,362	66,954	-1,408
2 流動資産	6,744	7,357	8,851	1,494	純資産の部				
現金預金	2,517	2,881	3,527	645	固定資産等形成分	121,395	134,080	134,137	57
未収金	483	705	657	-49	余剰分(不足分)	-49,795	-64,806	-62,813	1,993
短期貸付金	3	4	2	-1	他団体出資等分				
基金	3,797	3,798	4,708	910	純資産合計	71,599	69,274	71,323	2,050
棚卸資産									
徴収不能引当金	-57	-47	-70	-24	負債及び純資産合計	124,339	137,636	138,277	641
その他流動資産		16	27	11					
資産合計	124,339	137,636	138,277	641					

行政コスト計算書

	R1	R2	R3	増減
経常費用	43,797	53,879	43,878	-10,001
業務費用	18,351	19,975	19,000	-975
① 人件費	5,628	5,747	5,666	-81
② 物件費等	11,770	13,378	12,450	-928
(うち、減価償却費)	(5,080)	(5,971)	(5,396)	(-575)
③ その他の業務費用	953	850	884	34
移転費用	25,446	33,904	24,878	-9,026
① 補助金等	19,375	27,819	18,680	-9,140
② 社会保障給付	5,965	6,051	6,186	135
③ 他会計への繰出金				
④ その他	105	34	12	-22
経常収益	2,392	2,153	2,311	158
① 使用料及び手数料	1,705	1,608	1,594	-14
② その他	686	545	718	173
純経常行政コスト	41,405	51,726	41,566	-10,159
臨時損失	75	49	33	-17
臨時利益		31	7	-24
純経常費用(純行政コスト)	41,480	51,744	41,592	-10,152

資金収支計算書

	R1	R2	R3	増減
1 業務活動収支	3,577	3,843	6,152	2,309
(1) 業務支出	38,533	47,773	38,466	-9,308
① 業務費用支出	13,087	13,878	13,588	-291
(うち、支払利息支出)	(495)	(438)	(387)	-51
② 移転費用支出	25,446	33,895	24,878	-9,017
(2) 業務収入	42,114	51,642	44,644	-6,998
① 税収等収入	25,711	26,528	25,674	-854
② 国県等補助金収入	14,087	22,967	16,625	-6,342
③ 使用料及び手数料収入	1,636	1,612	1,640	27
④ その他の収入	680	535	705	169
(3) 臨時支出	3	26	30	4
(4) 臨時収入			4	4
2 投資活動収支	-1,518	-3,087	-4,304	-1,217
(1) 投資活動支出	2,638	4,300	5,641	1,341
① 公共施設等整備費支出	2,120	3,571	3,512	-59
② 基金積立金支出	483	696	2,102	1,406
③ その他	35	33	27	-6
(2) 投資活動収入	1,120	1,213	1,337	124
① 国県等補助金収入	327	770	886	116
② 基金取崩収入	728	251	330	78
③ その他	65	192	121	-70
3 財務活動収支	-1,888	-432	-1,161	-729
(1) 財務活動支出	4,278	4,494	4,766	272
① 地方債等償還支出	4,195	4,368	4,632	265
② その他の支出	84	127	134	7
(2) 財務活動収入	2,391	4,063	3,605	-458
① 地方債等発行収入	2,391	4,063	3,605	-458
② その他の収入				
当期資金収支額	172	324	687	362
期首資金残高	2,089	2,260	2,585	324
期末資金残高	2,260	2,585	3,272	687

純資産変動計算書

	R1	R2	R3	増減
期首純資産残高	72,871	70,260	69,274	-986
純行政コスト(Δ)	-41,480	-51,744	-41,592	10,152
財源	40,232	50,737	43,614	-7,124
税収等	25,804	26,771	25,900	-871
国県等補助金	14,428	23,966	17,713	-6,253
本年度差額	-1,248	-1,007	2,021	3,028
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額				
無償所管換等	-23	16	29	12
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額				
その他	-	4		-4
当期変動額	-1,271	-986	2,050	3,036
期末純資産残高	71,599	69,274	71,323	2,050

令和3年度 石岡市財務書類 連結会計(経年比較)

一般会計等	一般会計 豊岡事業会計
全体会計	水道事業会計 公共下水道事業会計 農業集落排水事業会計 国民健康保険会計 駐車場会計 介護保険会計 介護サービス事業会計 後期高齢者医療会計
連結会計	茨城県市町村総合事務組合 茨城租税債権管理機構 茨城県後期高齢者医療広域連合 湖北水道企業団 湖北環境衛生組合 鹿台厚生施設組合 石岡地方斎場組合 石岡市産業文化事業団 まち未来いしおか 石岡市社会福祉協議会

貸借対照表

資産の部					負債の部				
	R1	R2	R3	増減		R1	R2	R3	増減
1 固定資産	130,932	146,945	144,475	-2,470	1 固定負債	51,037	66,402	64,648	-1,754
有形固定資産	120,940	135,438	132,620	-2,818	地方債等	42,991	42,434	41,077	-1,357
事業用資産	34,990	38,289	37,433	-855	長期未払金				
インフラ資産	83,545	93,910	91,656	-2,253	引当金	5,738	5,714	5,673	-40
物品	2,405	3,240	3,530	291	その他固定負債	2,309	18,254	17,898	-356
無形固定資産	3	1,225	1,182	-42	2 流動負債	5,795	5,949	6,349	400
投資その他の資産	9,990	10,282	10,673	391	1年内償還予定地方債等	4,539	4,820	5,149	329
投資及び出資金	577	643	104	-539	未払金及び未払費用	544	386	528	142
投資損失引当金					前受金及び前受収益	4	6	6	-
長期延滞債権	1,026	752	732	-20	賞与等引当金	386	381	350	-31
長期貸付金	307	304	301	-3	預り金	270	303	268	-35
基金	8,173	8,658	9,607	949	その他流動負債	52	53	48	-5
徴収不能引当金	-93	-76	-72	4	負債合計	56,833	72,351	70,997	-1,354
その他投資その他の資産					純資産の部				
2 流動資産	8,983	9,856	11,498	1,642	固定資産等形成分	134,897	150,889	149,309	-1,580
現金預金	4,378	5,033	5,850	817	余剰分(不足分)	-51,815	-66,439	-64,332	2,107
未収金	649	868	810	-58	他団体出資等分				
短期貸付金	3	4	2	-1	純資産合計	83,082	84,450	84,976	526
基金	3,962	3,941	4,831	891	負債及び純資産合計	139,915	156,801	155,973	-828
棚卸資産	23	17	19	1					
徴収不能引当金	-57	-47	-70	-24					
その他流動資産	24	41	57	16					
資産合計	139,915	156,801	155,973	-828					

行政コスト計算書

	R1	R2	R3	増減
経常費用	51,427	60,357	53,576	-6,781
業務費用	21,187	22,585	22,094	-490
① 人件費	6,304	6,396	6,387	-9
② 物件費等	13,666	15,123	14,488	-635
(うち、減価償却費)	(5,640)	(6,532)	(6,219)	(-313)
③ その他の業務費用	1,217	1,065	1,219	154
移転費用	30,241	37,773	31,481	-6,291
① 補助金等	24,134	31,644	25,233	-6,410
② 社会保障給付	5,964	6,051	6,186	135
③ 他会計への繰出金				
④ その他	143	78	62	-16
経常収益	4,040	3,667	4,046	378
① 使用料及び手数料	3,061	2,952	2,946	-6
② その他	979	715	1,099	384
純経常行政コスト	47,387	56,690	49,530	-7,160
臨時損失	81	207	34	-173
臨時利益		31	8	-23
純経常費用(純行政コスト)	47,468	56,866	49,557	-7,309

資金収支計算書

	R1	R2	R3	増減
1 業務活動収支	6,767	8,177	6,718	-1,460
(1) 業務支出	45,460	53,757	47,194	-6,563
① 業務費用支出	15,222	15,994	15,714	-281
(うち、支払利息支出)	(528)	(467)	(413)	-54
② 移転費用支出	30,238	37,763	31,481	-6,282
(2) 業務収入	52,236	61,963	53,940	-8,024
① 税収等収入	29,425	30,143	29,327	-816
② 国県等補助金収入	18,882	28,138	20,550	-7,588
③ 使用料及び手数料収入	2,957	2,979	2,976	-4
④ その他の収入	973	703	1,087	384
(3) 臨時支出	10	29	31	3
(4) 臨時収入			4	4
2 投資活動収支	-4,529	-7,150	-4,670	2,479
(1) 投資活動支出	5,760	8,396	6,121	-2,275
① 公共施設等整備費支出	5,225	7,624	3,899	-3,725
② 基金積立金支出	501	739	2,195	1,456
③ その他	35	33	27	-6
(2) 投資活動収入	1,231	1,246	1,450	204
① 国県等補助金収入	327	770	886	116
② 基金取崩収入	787	255	337	82
③ その他	116	222	228	6
3 財務活動収支	-1,882	-410	-1,152	-742
(1) 財務活動支出	4,431	4,645	4,926	281
① 地方債等償還支出	4,342	4,511	4,790	280
② その他の支出	89	134	135	1
(2) 財務活動収入	2,548	4,235	3,774	-461
① 地方債等発行収入	2,548	4,235	3,768	-467
② その他の収入			6	6
当期資金収支額	355	618	896	278
期首資金残高	3,773	4,120	4,711	591
比例連結割合変更に伴う差額	-9	-3	-13	-11
期末資金残高	4,120	4,735	5,593	858

純資産変動計算書

	R1	R2	R3	増減
期首純資産残高	81,910	81,742	83,668	1,926
純行政コスト(△)	-47,468	-56,866	-49,557	7,309
財源	48,790	59,604	51,281	-8,323
税収等	29,547	30,446	29,631	-815
国県等補助金	19,243	29,158	21,651	-7,508
本年度差額	1,321	2,737	1,724	-1,013
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額		-2		2
無償所管換等	-6	32	98	66
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額	-144	-64	-497	-433
その他		4	-17	-22
当期変動額	1,171	2,708	1,308	-1,400
期末純資産残高	83,082	84,450	84,976	526

第 2 章

令和 3 年度 石岡市財務書類の分析

1 分析における前提条件

令和2年度における県内自治体の人口5万人から10万人までの当市と同規模の12団体（県内）、また総務省より公表されている令和2年度の全国類似団体（全国）の平均値との比較を行っています。

人口1人あたりの数値を算出する際は、住民基本台帳人口である令和3年1月1日現在の人口73,648人、令和4年1月1日現在の人口72,680人を用いています。

2 財務書類から分かること

I 資産の状況 「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

（1）市民1人あたりの資産額・負債額 〔資産・負債合計／住民基本台帳人口〕

貸借対照表の資産合計を住民数で除し、市民1人あたりの資産を算定したものです。

（単位：千円）

		R1	R2	R3	対前年	平均値 R2	
						県内	全国
一般会計等	資産額	1,293	1,294	1,318	24	1,260	2,018
	負債額	475	490	494	4	417	583
全体会計	資産額	1,668	1,869	1,903	34	1,854	—
	負債額	708	928	921	△7	872	—
連結会計	資産額	1,877	2,129	2,146	17	—	—
	負債額	762	982	977	△5	—	—

ポイント

- 一般会計等の市民1人あたりの資産額は、資産の総額が増加したため、増加しました。また、市民1人あたりの負債額は、負債の総額は減少したものの、人口減少の割合が大きく、増加しました。
- 市民1人あたりの資産額と負債額を対比させると、負債額の約2.67倍（一般会計等）の資産を保有しています。全国の平均値よりも低い水準となっていますが、特に資産額の水準が低いことが影響しています。

（２）歳入額対資産比率　〔資産合計／歳入合計〕

歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、今までに形成されたストックである資産が、何年分の歳入の規模に相当するかを表したものです。資産形成の度合いを測ることができます。

（単位：年）

	R1	R2	R3	対前年	平均値 R2	
					県内	全国
一般会計等	3.07	2.22	2.69	0.47	2.28	3.08
全体会計	2.61	2.33	2.65	0.32	2.34	—
連結会計	2.34	2.19	2.44	0.25	—	—

ポイント

- ・ 特別定額給付金等の新型コロナウイルス対策に係る国県補助金が減少したことにより、歳入総額が減少したため、全会計で増加しました。
- ・ 資産総額と歳入総額のバランスを見る指標として、経年で比較しながら留意していく必要があります。

（３）有形固定資産減価償却率　〔有形固定資産の減価償却累計額／取得価格等〕

有形固定資産のうち建物等の償却資産について、時の経過や使用による価値の減少が全体としてどれだけ進んでいるかを表します。100％に近づくほど、施設の老朽化が進んでいると言えます。

（単位：％）

	R1	R1	R3	対前年	平均値 R2	
					県内	全国
一般会計等	65.3	66.9	68.6	1.7	58.8	62.3
全体会計	61.3	57.0	58.7	1.7	50.0	—
連結会計	61.0	55.6	57.2	1.6	—	—

ポイント

- ・ 一般会計等では、減価償却費が資産形成を上回ったため、指標は前年度より増加しました。
- ・ 一般会計等の内訳として事業用資産の数値が60.5％（前年比+0.9％）、インフラ資産が71.1％（前年比+1.9％）と、特にインフラ資産で老朽化が進んでいます。

Ⅱ 資産と負債の比率 「将来世代と現役世代との負担の分担は適切か」

(1) 純資産比率 [純資産合計／総資産合計]

総資産のうち、現役世代が負担している返済義務のない純資産がどのくらいの割合であるか表したものです。企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれています。

(単位：％)

	R1	R2	R3	対前年	平均値 R2	
					県内	全国
一般会計等	63.3	62.1	62.5	0.4	66.9	71.1
全体会計	57.6	50.3	51.6	1.3	53.0	—
連結会計	59.4	53.9	54.5	0.6	—	—

ポイント

- ・一般会計等において 62.5%、全体会計において 51.6%を過去及び現役世代が負担しており、平均値と比較すると低い水準となっています。
- ・負債の減少と純資産の増加により、全会計で増加していますが、平均値と比較すると低い水準にあります。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

[特例地方債を控除した地方債合計／公共資産（事業用資産＋インフラ資産）]

社会資本整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の形成コストを、将来の負担となる地方債などの負債で、どれだけ負担したのかを表したものです。「将来世代負担比率」ともいいます。この指標が高いほど、将来の世代が負担すべき割合が高くなります。

(単位：％)

	R1	R2	R3	対前年	平均値 R2	
					県内	全国
一般会計等	18.2	19.6	19.6	0.0	17.6	18.9

ポイント

- ・前年度と比較して地方債と固定資産が同程度の割合で減少したため、同率となりました。平均値と比較すると高い水準にあります。

Ⅲ 負債の状況 「財政に持続可能性があるか」

（１）基礎的財政収支 【業務活動収支 ＋ 支払利息支出 ＋ 投資活動収支＋基金積立金支出 －基金取崩収入】

資金収支計算書から、財務活動収支及び業務活動収支の支払利息支出を除くことにより算出したものです。いわゆる「プライマリーバランス」と言われるもので、当該バランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営であると言えます。

（単位：百万円）

	R1	R2	R3	対前年	平均値 R2	
					県内	全国
一般会計等	681	△225	2,173	2,399	△283	107
全体会計	2,310	1,639	4,007	2,368	674	－
連結会計	2,479	1,979	4,318	2,339	－	－

ポイント

- ・全会計でプラスの結果になっており、業務活動収支の黒字が基金収支の影響を除いた投資活動収支の赤字部分を上回り、余剰分を基金の積立や市債の償還に当てているといえます。
- ・公共資産投資の大部分は地方債財源や基金取崩しにより賄われるため、一時的に基礎的財政収支がマイナスになることもありますが、地方債に過度に依存せず、基礎的財政収支が中長期的に均衡する状況であれば、社会資本への投資は問題ないと考えられます。

（２）債務償還比率 （※参考指標のため平均値はありません）

地方債や退職手当引当金といった実質債務が、債務償還に充当できる一般財源に対する比率を示す指標です。比率が低いほど債務償還能力が高いといえます。

（単位：％）

	R1	R2	R3	対前年
一般会計等	662.2	648.0	461.9	△186.1

ポイント

- ・市税の増収や交付税の増額により、一般財源が増加した結果大きく改善しております。
- ・前年度より減少しましたが、今後も公共資産投資と公債残高のバランスを考慮しながら、将来世代への負担の先送りが顕著とならないよう安定的な財政運営を目指していく必要があります。

Ⅳ 行政コストの状況 「行政サービスは効率的に提供されているか」

(1) 市民1人あたり行政コスト〔各行政コスト／住民基本台帳人口〕

行政コストを市民1人あたりで算定したものです。同種の行政サービスをどれだけのコスト水準で実現したかということと比較することができます。

(単位：千円)

		R1	R2	R3	対前年	平均値 R2	
						県内	全国
一般会計等	行政コスト	381	525	400	△125	468	551
	人件費	69	73	72	△1	66	—
	減価償却費	55	57	58	1	44	—
	補助金等	62	205	81	△124	183	—
全体会計	行政コスト	556	703	572	△131	648	—
	人件費	75	78	78	0	72	—
	減価償却費	68	81	74	△7	64	—
	補助金等	260	378	257	△121	341	—
連結会計	行政コスト	637	772	682	△90	—	—
	人件費	85	87	88	1	—	—
	減価償却費	76	89	86	△3	—	—
	補助金等	324	430	347	△83	—	—

ポイント

- ・前年度の新型コロナウイルスに関連した給付金（特別定額給付金等）による補助金等の減、霞台厚生施設組合の新広域ごみ処理施設整備事業負担金の減等により、指標は全ての会計において大きく減少しました。
- ・減価償却費の費用負担は年々増加傾向にあります。石岡駅周辺整備事業や学校改修工事等により、増加が見込まれます。将来必要となる更新費用等への財源の確保を意識した行政運営を行う必要があります。

V 受益者負担の状況 「歳入はどのくらい税收等で賄われているか」

(1) 受益者負担の比率 〔経常収益／経常費用〕

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出したものです。

(単位：％)

	R1	R2	R3	対前年	平均値 R2	
					県内	全国
一般会計等	3.2	1.8	3.0	1.2	2.5	3.7
全体会計	5.5	4.0	5.3	1.3	6.0	—
連結会計	7.9	6.1	7.6	1.5	—	—

ポイント

- ・前年の新型コロナウイルス関連補助金等の支出（特別定額給付金等）の影響はなくなりましたが、引き続き新型コロナウイルス関連の給付金や社会保障関連支出も増加し、令和元年度以前と比べると低い水準にあります。
- ・R2 と比較すると県内平均値を上回っている状況ですが、例年平均値よりも低めの傾向であり、受益者負担について、見直しを含め検討を行う必要があるといえます。

6 分析のまとめ

各指標を集約すると、以下のとおりです。

- ① 1人あたりの資産は県内平均より大きいものの、公共施設及びインフラ資産の老朽化が進んでいます。
- ② 新型コロナウイルス関連収入や支出の影響もあることから、前年度との単純な比較はできませんが、受益者負担については前年度以前から類似団体平均値を下回っていることから、見直しを含めた検討の余地があります。

この中で、特に課題であるのが、資産の老朽化への対応です。老朽化を示す有形固定資産減価償却率は、庁舎等の事業用資産よりも道路等のインフラ資産がより悪化しています。

老朽化対策を行わないことは、維持管理費用の増加による行政コスト増を招く要因ともなります。一方、資産全てを更新することは、地方債を財源とする場合、資産とともに負債も大きく増加することになるため、状況に応じ公共施設等総合管理計画を見直すなど、更に選択と集中を図る必要があります。

資料 2-1 各分析指標の説明

資産の状況	資産の状況は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表すものです。	
市民1人あたり 資産額	$\frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	市民1人あたり資産額とすることにより、市民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入合計}}$	これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産 減価償却率 (資産老朽化比率)	$\frac{\text{有形固定資産の減価償却累計額}}{\text{取得価額等}}$	有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として、資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）も算出することができます。 <u>※有形固定資産のうち土地、物品、建設仮勘定資産は除きます。</u>
資産と負債の比率	資産と負債の比率は、「将来世代と現世代との負担の分担はどのようになっているか」を表すものです。これは、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。	
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$	将来世代に引き継ぐ資産のうち、資産と負債の差額である純資産、すなわち過去の世代及び現役世代の負担がどれだけの割合であるかを示します。
社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	$\frac{\text{地方債合計}}{\text{公共資産(有形固定資産+無形固定資産)}}$	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。 <u>※地方債合計では特例地方債（臨時財政対策債等）は除かれます。</u>
負債の状況	負債の状況は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という住民等の関心に基づくものであり、財政運営に関する本質的な視点です。	

市民1人あたり 負債額	$\frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	市民1人あたり負債額とすることにより、市民にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易となります。
基礎的財政収支 (プライマリー バランス)	業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支 + 基金積立金支出 - 基金取崩収入	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
債務償還比率 (参考指標)	$\frac{\text{将来負担額※1} - \text{充当可能財源※2}}{\text{経常一般財源等(歳入)※3} - \text{経常経費充当財源等※4}} \times 100$	地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し償還財源上限額をすべて償還に充当した場合の比率を示す指標で、債務償還能力は債務償還比率が低いほど高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。
行政コストの状況	行政コストの状況は、「行政サービスに係るコストはどのようになっているか」といった住民等の関心に基づくものです。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされているものであり（同法第2条第14項）、財政の持続可能性と並んで重要な視点です。	
市民1人あたり 行政コスト	$\frac{\text{各行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$	行政コスト計算書で算出される行政コストを市民1人あたり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。 なお、市民1人あたり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。
受益者負担の状況	受益者負担の状況は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」といった住民等の関心に基づくものです。	

受益者負担比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。
----------------	---	---

- ※1 将来負担額については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。
- ※2 充当可能財源は、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高＋充当可能特定歳入」とする。
- ※3 経常一般財源等（歳入）等は、「①経常一般財源等＋②減収補填債特例分発行額＋③臨時財政対策債発行可能額」とする。なお、①②は地方財政状況調査様式「歳入の状況 その2収入の状況」、③は地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式による。
- ※4 経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から、次の金額を控除した額とする。なお、イ～ハは地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式、二は地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」による。
- イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- 二 元金償還金（経常経費充当一般財源等）